

特記仕様書

第1章 適用

業務名 : 新8号きゅう舎他新築工事に伴う地質調査委託
業務場所 : 鳥栖市江島町字西谷 3256 番 228 地内
委託概要 : 調査ボーリング N=3 本、 $\Sigma L=42.0\text{m}$

第2章 業務の目的

本業務は、新8号きゅう舎他新築工事の設計検討に係る基礎資料を得ることを目的とし、調査ボーリング及び土質試験等を行い、その結果をもとに当該地区の地盤状況を把握するものである。

第3章 総則

第1条 実施要領

本業務の実施に当たっては、本特記仕様書によるほか「設計・調査・測量業務共通仕様書（以下、共通仕様書という）」及び関連法規等に準拠する。

第2条 管理技術者

管理技術者は、入札公告の要件を満たすものとする。

第3条 照査技術者

照査技術者は、入札公告の要件を満たすものとする。

第4章 業務内容

調査数量は別紙設計書のとおり。

【調査業務】

①機械ボーリング	$\phi 66\text{ mm}$ （オールコア）	N=2 本	$\Sigma L=28.0\text{m}$
	$\phi 66\text{ mm}$ （ノンコア）	N=1 本	$\Sigma L=14.0\text{m}$

②原位置試験

・標準貫入試験 N=42 回

③土質試験

・物理試験 一式

④資料整理

・資料整理とりまとめ 一業務
・断面図等の作成 一業務

【解析業務】

①解析とりまとめ

・資料整理とりまとめ 一業務
・断面図等の作成 一業務
・総合解析とりまとめ 一業務
・軟弱地盤技術解析（液状化検討） 一業務

第5章 準 拠 す る 基 準

本業務の実施に当たっては以下の基準書類に準拠すること。基準に示されていない事項については監督員と協議し承諾をえること。なお、最新版を使用すること。

【調査業務】

- ① 地盤調査の方法と解説（地盤工学会）
- ② 土質試験の方法と解説（地盤工学会）

【解析業務】

- ① 道路橋示方書・同解説（耐震設計編）
- ② 道路橋示方書・同解説（共通編）
- ③ 道路土工指針（土質調査指針）
- ④ 道路土工指針（軟弱地盤対策工指針）
- ⑤ 設計要領第1集（日本道路公団）

第6章 貸 与 資 料

本業務に必要な関連資料等を貸与した場合、取扱いについては共通仕様書 114 条を遵守すること。

第7章 成 果 品

第1条 電子納品

- 1) 本業務は電子納品対象業務とする。電子成果品とは、「電子納品運用ガイドライン（佐賀県県土整備部）」及び国土交通省等の「工事完成図書（土木設計業務等）の電子納品要領（以下、「要領」という。）」に基づいて作成した電子データを指す。
- 2) 成果品は、「要領」に基づいて作成した電子成果品を電子媒体（CD-R）で2部、紙成果品を2部提出する。「要領」で特に記載のない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督員と協議のうえ、電子化の是非を決定する。
なお、電子納品の運用にあたっては、国土交通省等の「電子納品運用ガイドライン【土木工事編（業務編）】」を参考にするものとする。
- 3) 検査帳票を電子データとする場合は「電子納品運用ガイドライン（佐賀県県土整備部）」に基づいて作成した電子検査帳票を電子媒体（CD-R）で1部提出する。
- 4) 成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルス対策を実施したうえで提出すること。また、検査帳票についても同様の取り扱いとする。
- 5) 電子データで提出する電子成果品及び電子検査帳票の押印（印影）の取り扱いは、電子納品ガイドラインによることとする。
- 6) 受注者は、本業務を実施するにあたり、事前協議を実施するとともに、結果を事前協議チェックシートに記載し、業務計画書に添付する。また、その他内容に疑義を生じた場合は、速やかに監督員と協議しその指示を受けなければならない。

第2条 成果品の一部提出

監督員は作業履行中において、成果品の一部を提出するように求めることができるものとする。

第8章 その他

第1条 打合せ等

管理技術者と監督員は、以下の区切りにおいて打合せを行うものとする。

- 1) 業務着手時
- 2) 業務中間時 1回
- 3) 業務完了時

第2条 実施数量の精算・変更について

本業務の内容および数量は、別紙設計書に示すとおりであるが、業務遂行に当たり変更が生じた場合は、監督員と協議し変更契約を行うものとする。

第3条 疑義が生じた場合の対応について

疑義が生じた場合は、速やかに監督員と協議しなければならない。

第4条 業務計画書の提出について

共通仕様書第113条に従い、業務計画書を提出すること。業務計画書には着手前打合せの結果、現地状況等を踏まえた調査の方法、安全対策、解析方法等について十分に検討して詳細を示すものとする。

第5条 身分証明書について

- 1) 地盤調査を実施する場合、身分証明書を携帯して業務にあたるものとする。
- 2) 身分証明書の内容については、請負契約に基づく業務を行うものであることの証明とし、発注者が身分証明書を発行する。
- 3) 身分証明書の発行対象者は、野外で行う業務に従事する技術者とする。
ただし、作業班の編成等に関連して別途必要となる場合は、契約締結後速やかにその適任者を届け出て交付を受けるものとする。
- 4) 受注者は身分証明書発行申請書を監督員に提出するものとする。
- 5) 強制立入り等で関係法令に基づく身分証明書については別途とする。

第6条 他の業務への協力

受注者は、他の関連する業務の円滑な遂行に協力しなければならない。

第7条 その他

本業務は競走馬がいるきゅう舎地区となるため、調査の日時については監督員と協議すること。